

学会報告

環太平洋産業連関分析学会 第14回大会

薬師寺 哲郎

環太平洋産業連関分析学会第14回(2003年度)大会は、2003年10月31日～11月2日、熱海市で開催された。近年の景気低迷、特に地方経済の落ち込みの中で、地域経済の活性化という視点から、主催者は、観光産業の衰退が伝えられる熱海を開催地に選んだと推察される。筆者は残念ながら参加できなかったが、10月31日には「地域活力シンポジウム」が開催され、カジノ構想の経済効果などの報告と「地域活力の源泉」をテーマとする討論が行われた。

11月1日と2日は、「SNAと産業連関」、「環境・エネルギー」、「CGEモデル」、「国際経済」、「政策評価」、「自由論題」といったテーマの下での個別報告と会長講演、そして今回の特徴として「2000年産業連関表の特徴とその論点」をテーマにしたセッションが行われた。

今回の学会では約20本の個別報告があったが、それぞれに討論者によるコメントがあり、報告によっては、報告者よりも討論者のよく整理されたコメントの方が報告内容の理解に役立ったものもあった。

以下では、今回のプログラムのうち、2000年産業連関表に関する報告と会長講演について触れることとしたい。

2000年産業連関表は、2003年8月に速報が公表されており、確定計数は2003年度末までに公表される予定である。セッションで報告された2000年産業連関表の特徴点のいくつかを挙げると次のとおりである。

まず、2000年4月からの介護保険制度の導入に伴い、「介護(居宅)」、「介護(施設)」部門が新設された。この部門は介護保険制度におけるサービスの活動を範囲としている。

また、近年の環境問題を考慮して、「再生資源回収・加工処理」部門が新設された。この部門には、従来から屑・副産物扱いにしていた古紙、鉄屑および非鉄金属屑などに加え、新たに近年増加傾向にあるPETボトルやプラスチックトレイなどのプラスチック屑について、回収・加工等に要する経費を計上している。1995年表までの「屑・副産物」は、原則としてマイナス投入方式により取り扱ってきたため、投入と発生が相殺されて「屑・副産物」の生産額は計上されなかった。しかし、2000年表では、「屑・副産物」はすべて「再生資源回収・加工処理」部門へ産出され、さらに「再生資源回収・加工処理」部門を迂回して各投入部門へ産出されることとなる。

次に、会長講演では、黒田昌裕会長(慶應義塾大学)による「一般均衡の数量分析：今後の課題と方向」と題する講演があり、戦後からこれまでの日本とアメリカのTFP(全要素生産性)の比較が行われた。

全産業の集計値で見ると、1960年から1995年にかけて日本のTFP上昇率はアメリカよりも高く、キャッチアップが進んだが、1995年においてもなお、日本の方がアメリカよりも低いという結果となっている。このように生産性が低いにもかかわらず貿易黒字が生じる理由として、一部の産業の生産性がアメリカを上回っていることが指摘された。

つまり、TFPの格差を産業別にみると、アメリカよりもTFPが高いのは自動車など一部の産業に過ぎず、これら少数の産業が貿易黒字の源泉になっているとの指摘である。

ところで、筆者の関心のある農業についてみると、アメリカでは比較的着実にTFPを上昇させてきたのに対し、日本については、1960年頃は日本の方が高かったのがその後急激に低下し、1980年頃には日本の方が低くなり、以後1995年頃まで安定している。日本農業のTFPがアメリカ農業のそれを下回るようになったのは1975年頃であった。多くの産業が技術水準の相対的低位から始まって、アメリカの水準にキャッチアップを図ってきたことと対照的な結果になっている。